

令和3年改正商業登記規則等に基づく 商業・法人登記事務の取扱いについて

——令和3年2月15日施行に係る部分——

前法務省民事局商事課商業法人登記第一係長 青山琢磨……(4)
前法務省民事局商事課電子認証係長 服部直樹

日邦産業事件および日本アジアグループ 事件と買収防衛策の今後〔下〕

弁護士・ニューヨーク州弁護士 太田 洋……(17)

■ESGと商事法務(補遺)■

エクソン・モービルにおけるESGアクティ ビズムとその教訓

弁護士 近澤 諒……(27)

英国の新しい投資規制「国家安全保障・ 投資法」の概要とM&A実務上の留意点

弁護士・英国弁護士 西岡研太……(31)

機関投資家に聞く(27) 大和アセットマネジメント ……………(38)

■商事法判例研究 No.659 (京都大学商法研究会)

災害関係特約における不慮の事故から除外される 「激しい運動中の過度の肉体行使」の意義

京都大学教授 山下徹哉……(40)

■実務問答金商法 第29回■

大量保有報告制度における重要提案行為等に関する 諸問題

弁護士 町田行人……(47)

■ニュース■

成長戦略会議、成長戦略実行計画案等を取りまとめ

産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律が成立

経産省、「『攻めの経営』を促す役員報酬——企業の持続的成長のためのインセン
ティブプラン導入の手引」の改訂を公表

経産省、「非財務情報の開示指針研究会」の立上げを公表

東証、2021年3月期決算会社の定時株主総会開催日の集計結果を公表

米SEC委員長、議決権行使助言会社に対する規制の見直しを指示

2021年5月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者

□スクランブル□「会社はだれのものか」再論 ……………(58)